

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																											
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		前野 一夫		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																											
学校法人片柳学園		平成25年3月1日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																											
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																										
文化・教養	芸術専門課程	コンサート・イベント科				平成9年文部科学大臣 告示号外第229号	-																										
学科の目的	コンサート業界・音楽業界で活躍するために必要な「技術」「知識」に加え、魅力的な人物として成長できるための柔軟な発想といかなる場合においても素早く行動できる実践力を養う。																																
認定年月日	平成27年2月17日																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																									
2年	昼間	1770時間		720時間		1560時間		単位時間																									
生徒総定員	生徒実員		留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数		兼任教員数		総教員数																									
120人	330人		4人	8人		34人		42人																									
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価		■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定																											
長期休み	■学年始：4月1日～ ■夏季：7月21日～8月31日 ■冬季：12月23日～1月8日 ■学年末：3月18日～3月31日			卒業・進級条件		進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																											
学修支援等	■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。			課外活動		■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭、海外研修旅行 ■サークル活動： 有																											
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 株式会社共立 株式会社東京舞台照明 株式会社ポニーキャニオン 四季株式会社(劇団四季) 株式会社コマデン ■就職指導内容 就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方の説明を実施。随時、個別面談を行う。 また就職模擬試験(筆記試験)と模擬面接を実施。 ■卒業者数 142 人 ■就職希望者数 128 人 ■就職者数 113 人 ■就職率 88.3 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 80.3 % ■その他 ・進学者数： 5人 ・東京工科大学 メディア学部 メディア学科 編入学 ・海外留学 ・ダンススクール他専門学校進学 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネス検定3級</td> <td>③</td> <td>142人</td> <td>125人</td> </tr> <tr> <td>フォークリフト特別</td> <td>③</td> <td>44人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>高所作業車特別教育</td> <td>③</td> <td>35人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>小型移動式クレーン</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>舞台機構調整技能検</td> <td>②</td> <td>27人</td> <td>21人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ビジネス検定3級	③	142人	125人	フォークリフト特別	③	44人	44人	高所作業車特別教育	③	35人	34人	小型移動式クレーン	③	14人	14人	舞台機構調整技能検	②	27人	21人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																														
ビジネス検定3級	③	142人	125人																														
フォークリフト特別	③	44人	44人																														
高所作業車特別教育	③	35人	34人																														
小型移動式クレーン	③	14人	14人																														
舞台機構調整技能検	②	27人	21人																														

<p>中途退学の現状</p>	<p>■中途退学者 25名 ■中退率 7.7% (休学1名含まず) 平成29年4月1日時点において、在学者224名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者206名(平成30年3月31日卒業者を含む)</p> <p>■中途退学の主な理由 進路変更(就職・進学)、経済的理由、病気治療、成績不良等</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 担任と科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。また、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談もを行っている。</p>
<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： (有)・無 ・片柳学園入学学金免除制度・片柳学園創立70周年記念奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度 ・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生・IT資格特待生</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： (有)・無 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日)受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>http://www.neec.ac.jp/department/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1) 「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

- ① 「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ② 「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。
- ③ 「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2) 「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ① 「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ② 「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3) 上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

コンサート・音楽業界に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施し、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラムに反映させる。

また、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。授業科目のシラバスをもとに、科目担当教員と企業講師との間で意見交換を行い、内容や評価方法を定める。また、学習評価を踏まえ、授業内容及び方法について検証する。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
今泉 裕人	一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	①
杉田 達矢	株式会社エムエスアイジャパン東京 部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	③
桑島 理	PRG株式会社 事業部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	③
前野 一夫	日本工学院八王子専門学校 校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
朝比奈 孝浩	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
小寺 修一	日本工学院八王子専門学校 科長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
藤 義隆	日本工学院八王子専門学校 主任	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 課長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（3月・9月）

(開催日時（実績）)

第1回 平成29年10月24日 14:00～16:00

第2回 平成30年3月6日 10:30～12:30

第3回 平成30年9月12日 11:00～13:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

最新の技術や必要な知識について連携企業の委員より意見をいただき、カリキュラムに反映させて活用している。また、コンサート業界における高所作業等の安全対策について意見をいただき、足場の組立等の特別教育を学内でを行いコンサートプロダクトでの安全教育について活用している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

コンサート制作・運営・進行・オペレートの実習において、実践的な指導を受けるためにコンサート・音楽業界での実績のある企業を選定している。また、指導を受けるにあたっては各分野で必要となる知識、技術、感性を有している講師の派遣などの協力が得られることが可能な企業を選定している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業からの意見等を参考にし、コンサート・イベント業界の最新情報や新技術などについて実習へのフィードバックを行い、次年度のカリキュラムに反映させている。実習などの授業内容を映像化し、委員に見てもらいながら検証を行い、改善点などをフィードバックしてもらう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
コンサートプロダクト 1・2	<p>【制作コース】【イベント企画コース】 市場調査、ヒットチャート研究などマーケティングを行い、アーティストやジャンルによる客層を把握して、効率的なプロモーション方法を研究します。学内施設を中心としたコンサートを繰り返しながら各コースのプロとしての能力を心身ともに高めま</p> <p>す。</p> <p>【照明コース】ムービングライトの知識・技術や照明プランニング・本番のオペレートを習得します。</p> <p>【PAコース】大型のミキサーやデジタルミキサーの扱いも習得し、ミキシング技術・本番のオペレートを習得します。</p> <p>【舞台コース】CADソフトを使用して舞台図面作成や、舞台進行などを習得します。</p>	<p>株式会社ホットスタッフ・プロ モーション 有限会社ブリックハウス 麻布十一番有限会社</p>
コンサートプロダクト 3・4	<p><コンサート制作コース> 市場調査、ヒットチャート研究などマーケティングを行い、アーティストやジャンルによる客層を把握して、効率的なプロモーション方法を研究します。</p> <p><コンサートPAコース> 大型のミキサーやデジタルミキサーの扱いも習得し、ミキシング技術、本番のオペレートを習得します。</p> <p><コンサート照明コース> ムービングライトの知識や技術や照明プランニング、本番のオペレートを習得します。</p> <p><コンサート舞台コース> CADソフトを使用しての舞台図面作成や舞台進行などを習得します。</p> <p><イベント企画コース> コンサートでのグッズ制作やマーケティングリサーチをもとにした商業施設でのPRイベントやトークショーなどを行い、効果的なプロモーション方法を研究します。</p>	<p>株式会社ホットスタッフ・プロ モーション 有限会社ブリックハウス 麻布十一番有限会社</p>

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

常に新しい技術や知識が必要となるエンタテインメント業界では特に2020年東京オリンピック開催に向けて急速な変化がもたらされる事は十分考えられ、そのため国内のみならずグローバルに活躍できる人材の輩出を目的とした高度な技術、知識。さらに豊かな発想力。また広く親交を深められる協調性を持った人材を育成していく事が重要と考え、業界知識にとどまらない研修を実施する。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「第5回 ライブ&イベント産業展」

(連携企業等：リード エグジビション ジャパン株式会社)

期間：2月21日（水）～2月23日（金）

対象：コンサート・イベント科教員

第5回 ライブ&イベント産業展 会場 幕張メッセ

リードエグジビションジャパン株式会社が実施するこのイベントを訪れ、現在業界で使用されている様々な機器、またそれについての活用法などを知る機会とした。ライブとイベントに関連する企業630社が出展し、企画・運営、機材、グッズ製作、キャストイングやライブ配信などに於いての、知見を広げている。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ミュージックカレッジ教員研修会」

(連携企業等：株式会社ホットスタッフ・プロモーション)

期間：3月26日（月）～3月27日（火）

対象：コンサート・イベント科教員

私学共済事業 敷島館に於いて学科教員、及び蒲田キャンパスコンサート・イベント科教員と共に開催。今年度の振り返りとして、学生の動向や学習進捗状況、問題点を話し合い、次年度での指導方法、新規教材使用の検討なども実施。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「公益社団法人日本照明家協会 ムービングコンソール研修会」

(連携企業等：PRG株式会社/有限会社タマ・テック・ラボ/ヒビノライティング株式会社/ウシオライティング株式会社)

期間：8月28日（火）

対象：コンサート・イベント科教員

平成30年8月28日～2月23日 公益社団法人日本照明家協会 ムービングコンソール研修会

会場 川口総合文化センターLILIA

ムービングコンソールの最新機器や操作方法についての研修会に参加。現在業界で使用されている様々な機器、またそれについての活用法などを学ぶ機会としています。コンサート照明に関連する企業6社が出展しました。出展企業との交流を行いコンサート業界の最新の動向についての情報を知る機会となりました。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ミュージックカレッジ教員研修会」

(連携企業等：株式会社ホットスタッフ・プロモーション)

期間：3月末実施予定

対象：コンサート・イベント科教員

平成31年3月予定 キャンパス内にて教員を対象に開実施 本年度の振り返りとして、学生の動向や学習進捗状況、問題点を話し合い、次年度での指導方法、新規教材使用の検討なども実施。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教員の研修体制を整えて欲しいという意見があり、自発的な能力開発及び向上を目的として今年度新設した「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を活用していく。中途退学の理由として経済的理由が挙げられているが、ファイナンシャルプランナーの活用をしてはどうかとの意見から、自己啓発支援制度を利用した職員の資格取得を促し、学生へのサポート体制の充実を図る。また、学生へのSNSのマナー等に関しても指導を徹底していく。

教員の労働環境改善、メンタルケアなどサポート等の充実のため「ヘルスサポートセンター」等の学生および教員のサポート体制の確立を引き続き検討する。なお、昨年度から導入した教員の变形労働時間制度を活用し労働環境の更なる改善をはかる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエン지니어リング株式会社 グループマネージャー)	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	卒業生/IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	地域関連
三井 隆裕	株式会社NVC(ノーベルバーグカンパニー) 代表取締役	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 企画推進室 室長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	医療 企業等委員
宮崎 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長 城山保育園 園長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

~~ホームページ~~ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 ()) 平成30年9月15日
URL : <http://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、平成29年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

授業科目等の概要

(芸術専門課程 コンサート・イベント科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリアプランニング1	自分の人生のキャリアについて、すべてに共通するスキルを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			キャリアプランニング2		1・後	30	2	○			○		○		
		○	スポーツ実習1	レクリエーションを兼ねた短期のスポーツ講座を、カレッジ全体で行います。	1・通	30	1			○	○		○		
		○	ボランティア1	社会貢献、地域貢献といった体験を通して、自身も社会に関わる喜びを得ていきます。	1・通	30	1			○		○	○		
○			外国語1	ネットなどを通じて音楽が世界に広がっている現在、音楽で必要な外国語を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			外国語2		1・後	30	2	○			○			○	
		○	キャリアゼミ1	各進路に対応する専門分野の教員が指導するゼミです。	1・後	15	1	○			○		○		
		○	資格対策講座1	ビジネス能力検定(B検)ジョブパス、JPPA映像音響処理技術者試験、Pro tools、イベント検定試験、MIDI検定、MOSなどの資格受験対策講座です。	1・前	15	1	○			○		○	○	
		○	資格対策講座2		1・後	15	1	○			○		○	○	
		○	特別講義1	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1・前	15	1	○			○		○	○	
		○	特別講義2		1・後	15	1	○			○		○	○	
		○	マルチメジャー1	自分が選択している専攻・コース以外に、学科の枠にとらわれず幅広く学ぶ授業です。	1・後	15	1	○			○		○	○	
		○	ライブステージ鑑賞1	アーティストの生演奏や講演などを聴き、アーティストおよび周辺も含めたプロの技術を学びます。	1・通	15	1	○			○	○	○		○
		○	海外研修	各学科の特色に基づいたプランで、本場のエンタテインメントを体験します。(研修先・行程は毎年異なります。)	1・後	30	1			○	○	○	○		
		○	インターンシップ1	本校提携・協力関係の企業で行われる企業研修です。	1・後	30	1			○		○	○		○
○			音楽基礎1	音楽に携わる者として必要な基礎知識を学びます。楽譜の読み方をはじめ、コンサートやイベントの業務に合わせた内容も学んでいきます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			音楽基礎2		1・後	30	2	○			○			○	
○			イベント・メディア業界研究1	プロとして知っておくべき名曲をポピュラー音楽を中心に、歴史をたどりながらCD・ビデオ・DVDなどで学びます。またポピュラー音楽以外にクラシックから民族音楽まで、幅広いジャンルの学習を行います。	1・前	30	2	○			○		○		
○			イベント・メディア業界研究2		1・後	30	2	○			○		○		
○			音楽ビジネス・マネジメント1	音楽業界に就職する際に必要な業界知識やビジネスマナー関わる事を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○			音楽ビジネス・マネジメント2		1・後	30	2	○			○			○	

○		ミュージックリテラシー1	音楽業界、音楽に関連した職業に就くための知識の幅を広く学習します。アーティストとともに仕事を	1.前	30	2	○			○			○	
○		ミュージックリテラシー2	事をすうえで、音楽コンテンツ作成の流れやアーティストの仕事の流れの理解を目的とします。	1.後	30	2	○			○			○	
○		コンサート概論1	コンサートに関する知識を学び、単なる技術者としてだけでなく業界をリードする人材としての知識、能力も身につけます。	1.前	30	2	○			○			○	
○		コンサート概論2		1.後	30	2	○			○			○	
○		コンサートプロダクト1	<コンサート制作コース>コンセプトメイキングやライブ会場の研究など、企画書作成のノウハウを学びます。 <コンサートPAコース>簡単な機材セッティング・マイクの取り扱いなど、基礎技術を習得します。 <コンサート照明コース>簡単な機材セッティング・灯体の取り扱いなど、基礎技術を習得します。	1.前	240	8				○	○	○	○	○
○		コンサートプロダクト2	<コンサート舞台コース>舞台装置の機能やドラム台の組立など、基礎技術を習得します。 <イベント企画コース>目的のためには何を行い、どういった結果を出すのか、イベント企画の根本を学習します。	1.後	240	8				○	○	○	○	○
	○	キャリアゼミ2	各進路に対応する就職活動に特化したゼミです。	2.前	15	1	○			○			○	
	○	キャリアゼミ3		2.後	15	1	○			○			○	
	○	資格対策講座3	ビジネス能力検定（B検）ジョブパス、JPPA映像音響処理技術者試験、Pro tools、イベント検定試験、MIDI検定、MOSなどの資格受験対策講座です。	2.前	15	1	○			○			○	
	○	資格対策講座4		2.後	15	1	○			○			○	
	○	特別講義3	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2.前	15	1	○			○			○	
	○	特別講義4		2.後	15	1	○			○			○	
	○	マルチメジャー2	自分が選択している専攻・コース以外に、学科の枠にとらわれず幅広く学ぶ授業です。	2.前	15	1	○			○			○	
	○	ライブステージ鑑賞2	アーティストの生演奏や講演などを聴き、アーティストおよび周辺も含めたプロの技術を学びます。	2.通	15	1	○			○	○	○		○
○		音楽基礎3	音楽に携わる者として必要な基礎知識を学びます。楽譜の読み方をはじめ、コンサートやイベントの業務に合わせた内容も学んでいきます。	2.前	30	2	○			○			○	
	○	音楽基礎4		2.後	30	2	○			○			○	
○		イベント・メディア業界研究3	プロとして知っておくべき名曲をポピュラー音楽を中心に、歴史をたどりながらCD・ビデオ・DVDなどで学びます。またポピュラー音楽以外にクラシックから民族音楽まで、幅広いジャンルの学習を行います。	2.前	30	2	○			○			○	
	○	イベント・メディア業界研究4		2.後	30	2	○			○			○	
○		ミュージックリテラシー3	音楽業界、音楽に関連した職業に就くための知識の幅を広く学習します。アーティストとともに仕事を	2.前	30	2	○			○			○	
	○	ミュージックリテラシー4	事をすうえで、音楽コンテンツ作成の流れやアーティストの仕事の流れの理解を目的とします。	2.後	30	2	○			○			○	
○		コンサートプロダクト3	<コンサート制作コース>市場調査、ヒットチャート研究などマーケティングを行い、アーティストやジャンルによる客層を把握して、効率的なプロモーション方法を研究します。 <コンサートPAコース>大型のミキサーやデジタルミキサーの扱いも習得し、ミキシング技術、本番のオペレーターを習得します。 <コンサート照明コース>ムービングライトの知識や技術や照	2.前	270	9				○	○	○	○	○

		○	コンサートプロダクト4	明プランニング、本番のオペレータを習得します。 <コンサート舞台コース>CADソフトを使用しての舞台図面作成や舞台進行などを習得します。 <イベント企画コース>コンサートでのグッズ制作やマーケティングリサーチをもとにした商業施設でのPRイベントやトークショーなどを行い、効果的なプロモーション方法を研究します。	2・後	270	9				○	○	○	○	○	○
		○	インターンシップ2	本校提携・協力関係の企業で行われる企業研修です。また、内定した企業で行われる長期研修で	2・前	450	15				○		○	○		○
○			キャリアプランニング3	自分の人生のキャリアについて、すべてに共通するスキルを学びます。	2・前	30	2	○			○		○			
		○	キャリアプランニング4		2・後	30	2	○			○		○			
		○	スポーツ実習2	レクリエーションを兼ねた短期のスポーツ講座を、カレッジ全体で行います。	2・通	30	1				○	○		○		
○			ビジネストレーニング1	音楽業界を含む、社会人として必要な事を学び、理解を深めます。	2・前	30	2	○			○		○			
		○	ビジネストレーニング2		2・後	30	2	○			○		○			
		○	ボランティア2	社会貢献、地域貢献といった体験を通して、自身も社会に関わる喜びを得ていきます。	2・通	30	1				○		○	○		
		○	カレッジプロジェクト	学生委員会、クラスなどで計画したプロジェクトや自主コンサート、ボランティア活動などを実行します。	2・通	30	1				○	○	○	○		○
合計				51 科目	2280 単位時間(100単位)											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目1320時間、選択科目450時間以上取得、合計1770時間以上取得すること	1学年の学期区分	2 期
	1学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。